

## 平成28年度 愛媛県総合教育会議議事録

### 1 開会の日時及び場所

平成29年 2月15日（水）午後 1時45分

松山東高等学校会議室

### 2 出席者

愛媛県知事 中村時広

教育委員会 教育長 井上 正 委員 関 啓三 委員 攝津真澄

委員 丹下敬治 委員 清水慶子 委員 富永誠司

### 3 会議の概要

#### (1) 開 会（午後 1時45分）

**(事務局 指導部長)** ただいまから、平成28年度愛媛県総合教育会議を開会いたします。開会に当たり、中村知事から御挨拶をお願いいたします。

**(中村知事)** 本日は、平成28年度愛媛県総合教育会議にお集まりを頂き、ありがとうございます。総合教育会議は、知事と教育委員会が、教育の課題やあるべき姿を共有し、連携を一層強化しながら教育行政の推進を図ることを目的に設置したものです。

本日は、限られた時間ではございますが、教育の現状や課題について協議をし、本県教育の重点施策について、教育委員の皆さんと議論を交わしながら問題意識を共有し、大綱の副題にお示しした「愛顔（えがお）でつなぐ学びの未来」の実現を図ってまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

**(事務局 指導部長)** ありがとうございます。続きまして、井上教育長から御挨拶をお願いいたします。

**(井上教育長)** 教育委員会を代表いたしまして、一言御挨拶を申し上げます。県教育委員会では、昨年度策定をいただきました「教育振興に関する大綱」に示された六つの振興方針に沿いまして、各種施策を実施しているところでございます。

本日は、教育委員と共に、知事との間で、忌憚のない議論をさせていただき、一致して本県教育行政を着実に推進してまいりたいと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

**(事務局 指導部長)** ありがとうございます。

当会議の議長につきましては、運営要綱により知事が議長となっておりますので、中村知事、よろしくをお願いいたします。

#### (2) 議 事

議題 教育振興に関する重点施策の推進について

**(中村知事)** それでは、会議を進めてまいります。

本日は、「教育振興に関する重点施策の推進について」を議題としております。

まず、平成29年度における教育振興に関する重点施策について、事務局から説明願います。

**(事務局 教育総務課長)** それでは、平成29年度における教育委員会の重点施策につきまして、資料に沿って説明をさせていただきます。なお、説明箇所は、タブレットにも表示させていただきますのでこちらも御覧ください。

なお、事業につきましては、本日発表されました平成29年度当初予算案に基づくもので、まだ議会の承認を得られたものではないことをお断りいたします。

まず、「振興方針1 学校・家庭・地域が連携した教育の推進」に関しまして、地域住民の協力を得て、「えひめ未来塾」や「放課後子ども教室」、「土曜教育活動」などによる学習及び体験活動等への支援や、家庭教育支援の充実を図るほか、保護者や地元企業等と連携して、中学生段階における充実した職場体験学習を実施するなど、社会総がかりで取り組む教育を推進して参りたいと考えております。

次に、「振興方針2 安全・安心な教育環境の整備」に関しましては、平成29年度末には、県立高校の全ての対象施設の耐震化工事を完了させるとともに、非構造部材の耐震対策についても進めていきたいと考えております。また、県立学校教職員の防災士養成、学校の総合的な防災力の強化に取り組むほか、通学路の安全対策の推進や、高校生の自転車交通マナーの一層の向上にも努めたいと考えております。

次に、「振興方針3 未来を拓く子どもたちの育成」に関しまして、「1 確かな学力を育てる教育の推進（1）教育の情報化の推進」につきましては、県立学校等を結ぶ情報基盤である「愛媛スクールネット」に、児童生徒の個人情報サイバー攻撃等から守る堅牢なシステムを導入・構築するとともに、次期学習指導要領の要であるアクティブ・ラーニングの実現に資するICT教育環境の整備拡充を図って参りたいと考えております。

「（2）英語力の向上」につきましては、社会に出て通用する英語力を身に付けることが強く求められていることを踏まえ、教員の英語力や指導力の向上等に努めるとともに、高校生にはTOEIC等の外部検定試験を活用するなど、戦略的な英語力の向上対策を講じて参りたいと考えております。

「（3）確かな学力の定着・向上」につきましては、全国上位の学力水準を維持し、基礎と応用のバランスの取れた学力育成のため、新たに学力向上推進計画を策定し、更なる学力の強化や課題の克服に努めたいと考えております。

「2 地域を担い未来を拓く子どもたちの育成（1）地域を担う人材の育成」につきましては、県立学校における地域と連携した学校の魅力化提案・実践、地域産業を担うスペシャリストの養成、離職防止、主権者教育の充実に力を入れ、地方創生を担う人材を育成して参りたいと考えております。

「(2) 世界に通用する人材の育成」につきましては、スーパーグローバルハイスクール事業の推進等により、世界を舞台に活躍するリーダーの養成に力を入れて参りたいと考えております。

「3 豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進」につきましては、道徳教育・環境教育や多様な地域人材を活用した体験活動を推進するほか、学校給食において、地域食文化の継承に取り組むことにより、豊かな人間性や健康な体の育成に努めたいと考えております。また、国際大会で活躍する日本代表選手を目指すジュニアアスリートの発掘、育成に引き続き取り組みたいと考えております。

「4 教職員の資質・能力の向上」につきましては、新学習指導要領に対応するため、重層的な研修体系に基づく各種研修の充実を図るほか、ストレスチェック等のメンタルヘルス対策により教職員の健康対策に努めて参りたいと考えております。

次に、「振興方針4 特別支援教育の充実」に関しましては、医療的ケアの実施体制の充実を図るほか、障がいのある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を進めるため、教職員の資質向上に努めたいと考えております。また、特別支援学校技能検定の成果を就労に結びつける体制を強化するほか、特別支援学校の生徒と高等学校の生徒が共に演劇を創り上げる経験を通して、生きる力を育むとともに障がい理解の促進を図りたいと考えております。

次に、「振興方針5 人権・同和教育の推進と児童生徒の健全育成」に関しましては、いじめの未然防止や解決に向け、「愛顔（えがお）の子どもフォーラム」を引き続き開催し、児童生徒が主体となった実践的な取り組みを学校・地域での活動に活かしていくほか、個別のいじめ問題対策の充実にも努めて参りたいと考えております。

最後に、「振興方針6 生涯学習の推進と文化・スポーツの振興」に関しましては、県民が、それぞれのニーズにあった様々な文化・芸術活動に気軽に親しむことができるよう環境整備に努めます。また、本県の貴重な文化財を後世に継承するための支援を行いますほか、県立美術館では、幅広い世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供したいと考えております。以上でございます。

**(中村知事)** それでは、議論に入っていきたいと思います。どなたからでも結構ですので、自由に御発言をお願いします。

**(関教育委員)** 「振興方針3 未来を拓く子どもたちの育成」について、県立学校の情報化の推進について、本日午前中開催の教育委員会において新年度予算の説明を受けた中で、特別枠である愛顔（えがお）枠の表示がされていて重点となっているポイントが分かり易く大変良い表示だと思います。限られた予算の中で最大の効果を上げるという意味で、次期学習指導要領において提唱されているアクティブ・ラーニングの視点に立った教育効果を高めるため、ICTの活用が不可欠と考えています。今日の松山東高校の視察で

も感じましたが、英語力の向上、タブレットや電子ディスプレイを使用した授業でも大変良かったのですが、地域と連携した高校の魅力化、人材育成のためにできるだけ早くICTを活用して教育の高度化、魅力化といった環境整備が必要。ICTの活用については、一人一人が使えるタブレット、電子黒板、教材となるソフトの充実はもちろんですが、先生方がICTを活用した教え方の研修機会についても更に増やしていただきたいと思ひますし、学校内の無線LAN、学校間のネットワークとしてのESネットの情報セキュリティ対策、先生方の業務が増えていると聞きますので校務支援システムの構築が喫緊の課題と思ひています。本県県立学校のICT化をできるだけ短期間で推進していただきたいと思ひていますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

(中村知事) ほかにいかがでしょうか。

(攝津委員) 道徳教育について、最近の子どもたちは、当たり前のことか当たり前かできない、自分の意思を人に伝えることが苦手な子供たちが意外に多いなと思ひることが多々あります。昔は、祖父母がいる大家族の中で過ごす時間が多くあり、地域の人たちとの関係も密でしたが、最近はバーチャルな中での出会いが多く、人付き合いがとても希薄化されています。昨今は日本人の細やかな心遣い、人を敬う態度などが、その保護者を見るにつけ揺らいでいると感じます。平成30年度からは小学校、31年度からは中学校において、道徳が教科として導入されますが、単に教科書の中で善悪を教えるのではなく、いろいろな人との出会いや触れ合いの中で生の体験をして、子どもたちが自主的に考えていけるような社会人に育てていく必要があると思ひます。そのような力をいじめの根絶、コミュニケーション能力の育成、これからの英語力の強化にも通じていくのではないかとと思ひます。地域、学校、社会全体が愛媛のおもてなしの心を皆で育てていける社会ができればいいと思ひます。

(中村知事) まず、情報化については、これから議会在が始まりますが、特に機器・設備の整備については、スピード感が必要だろうということで、今回は全県立学校に各1台以上電子黒板を一気に導入して、モデル校2校については普通教室に全部設置する。そこで実証実験を行いながら、いきなり全部に整備しても宝の持ち腐れになる可能性もあるので、モデル校を通じた教え方、活用の仕方を現場で実際にやりながら、マニュアルとまではいかないですけれども、ある程度活用の仕方を広く初期段階で各学校の先生に紹介できるような形を整えて、それから整備に入っていきたいと思ひます。また、高速通信網につきましては、ESネット、これも今回かなり大きな額を投入して強靱化を図るということで、回線速度のアップ、セキュリティの確立、様々な形で活用の幅を広げていきたいと思ひます。ただ、非常にお金のかかる事業であり、計画的に行っていきたいと思ひます。今も電子黒板の授業を見てきましたけれども、今までの投射型のものよりもより鮮明で、生徒からすれば興味を惹

きやすいツールになり得るという感じがしましたので、どううまく活用するかということだろうと思うので、ぜひ、東高校もモデル校になっているので、そこで良い結果をもたらしていただきたいと期待します。

それから、道徳については、家庭での教育、地域との関わり、いろいろな面が複合的に絡み合っただけで伸びていくのだらうと思うのですが、特に地域との関わりは学校の方針次第でがらりと変わりますので、ぜひ各学校で考えて深化をしていただきたいと思います。各地域の産業、伝統、文化に多感な時期に触れ合うことが郷土愛を育むことにもつながっていきましますし、そこでのコミュニケーションが体験となり、大人との関わりになりますから、自然に道徳教育にもつながる力があるのではないかと思います。家庭での道徳教育も大事ですけれども、PTA等との連携にも気を配って頑張っていたいただきたいと思います。

**(清水委員)** 振興方針3の中の児童生徒の確かな学力定着・向上について、愛媛県も5か年計画で子どもたちの力を付けるということで昨年すごく良い成績を残して、子どもたちに着実に力が付いてきているなど手応えを感じました。今日、本校の授業を見せていただきましたとしても、私の高校時代を振り返ると、あのような授業ではなかったな、今求められている教育を着実に受けてきてあの生徒たちがあるのだなと手応えを感じていますが、今まで子どもたちが身に着けた力を今後更に伸ばしていく、次につながる子どもたちがそのような力をまた同じように付けていくためには、今後、今までやってきた良さをどう評価して、それを更に積み上げていくかという具体策を立てることが大事ではないかと考えます。そのためには、子どもに実際に関わる先生方の力をいかに伸ばすかということが問われるのではないかとと思うのですが、振り返ってみると、これまでの改訂で生活科や総合が生まれ、何か新しいことがスタートするときには、流行の部分に目が行って、自分自身を反省しましても、それに左右されながら本来大事にすべきものを見失いがちで、そちらに重点が置かれたような気がします。なので、今後求められるものは何なのか、どういう子どもたちを育てたいのかという具体的な姿を教職員がイメージを持てるような研修、仲間同士の力の付け合いを保障して、目の前にいる子どもたちにどう関わっていくかという具体策を立てられるような時間と輪が大事なのではないかと思います。どちらかと言うと、小学校は小学校、中学校は中学校、高校は高校で教員を続けることが多かったと思うのですが、これからは、小・中・高の教職員レベルでの交流をもっともっと大事にして、そして目の前で関わる子どもたちに、求められるものを具体的に示しながら、子どもと一緒に教育を進めていっているか、そういう力を教職員一人一人がどう付けるかということに重点を置く必要が、先ほどの説明の中でも次年度の事業でも具体的な新規の事業、知事の公約を具体化する施策等が具体的に述べられていましたが、そのところを大事に具体的な研修を進めていただけたら、教職員が安心し

て子どもたちに関わることができるのではないかと思います。よろしく  
お願いします。

(中村知事) 小中学校はあくまでも義務教育段階なので、とりわけ教育  
委員会にお願いしたのは、基礎学力の確立、読む、書く、計算すること  
が、運動でいえば基礎トレーニングでありますから、ここをしっかりと  
学んで力を付けるということが、後の高等教育以降の成長に直接結び付  
くだろうということで、学力テストの全国10位以内ということに取り組  
んでもらいましたけれども、去年その成果が小学校・中学校とも6位と  
いう形で上がってまいりました。ただ、気を抜くとすぐに落ちますので、  
特に1位2位の秋田や北陸地方とはかなりまだ差があるので、あくまで  
も下を見ず上を見て、教育委員会のメンツではなく、子どものためにそ  
こをしっかりと確立させることが、先ほど申し上げたような成長につな  
がるということで、基礎学力については頑張ってもらいたいと思います。  
教員の研修に関わる問題ですが、社会の変化が非常に激しい昨今であり  
ますし、少子高齢化に伴って、あるいは国の財政事情を鑑みた場合、東  
京オリンピック以降の日本の将来像は極めて見通しが立ちにくい時代に入  
ってまいります。一つ言えることは、人口が減少する過程に入るとい  
うことは、日本国内の市場が小さくなるわけで、これまで以上に対外的  
に打って出るようなエネルギーが次の世代には必要になってくるだろう  
と思います。そうなってくると必然的に必要とされるのが英語力という  
ことになろうかと思えます。先般、フィリピンに行ってまいりました。  
フィリピンは人口1億人ですから日本より少し少ないくらいですけれど  
も、内容は大きく異なっていて、日本人の平均年齢は42、3歳ですけれど  
も、フィリピンは23歳です。年間、日本人が100万人くらい誕生して  
いますけれども、フィリピン人は200万人以上ですから、日本の昔のピ  
ラミッド型の人口構造になっているのですが、フィリピンの強みは若さ  
もそうですが、もう一つアジアでは異質な力が英語力です。タガログ語  
と英語の両方を小学校から当たり前のように学んでおりますから、即座  
に海外に打って出る人材が揃っています。国力がそんなにあるわけでは  
ないので、海外に打って出て働いて送金をするという、ちょっと奇妙な  
構造になっているのですが、海外からの送金金額が年間2兆円を超えて  
GDPの10パーセントを占めるという構造になっています。なぜそれが  
できたかと言うと、英語力があつたからグローバルな人材が揃っていた。  
アメリカの企業の苦情処理をするサポートセンターの大半はフィリピン  
にあります。なぜかと言うと英語ができるから。そこで大きな雇用が生  
まれています。そういったところを鑑みて、日本の今後の展開を考えると  
英語力はすごく大事で、特に気になっているのは、先生方に求めている  
英語力について、本県の場合高校の段階では全国平均を大幅に上回る  
英語力が認められますが、中学校の場合若干下回っているというデータ  
が出ています。これは克服しておく必要があるのではないかと。教える側

のスキルアップも大事です。それから、高校については、これは提案させていただいたのですが、今後どういうふうになるか分からないですけれども、文科省が英語の外部資格制度を場合によっては、全国共通テストにリンクさせるかもしれない。例えばTOEICであれば780点を1次試験の満点扱いにする、そんな指標まで出ています。TOEICはビジネス英語に近いですが、こういったものも活用することを考えてみようということで、今回高校で東・中・南予1校ずつTOEICチャレンジという、これは生徒の挑戦ですが、そういったことも考えて少しスキルを上げていく取組を始めていきたいと思えます。それと、先ほど申し上げたように、社会の変化が激しいですから、学校の先生が内に閉じこもらず地域によく出て、経済界の情勢であるとか、社会の変化であるとか、そういうものに敏感になってこそ初めて求められうる人材がどのようなものか見えてくると思えます。そういった体験の機会が増えてくると良いのではないかと思います。

**(丹下委員)** 今、英語力の話がありましたが、松山東高校では平成26年度から国のスーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定を受けております。その中で、海外研修とか、語学研修、大学の研究室に所属しながら課題研究に取り組む生徒もいます。知事が行かれたフィリピンは英語が公用語になっているのでしょうか、若者が英語を自由に話す、日本ではまだまだなのかと思うのですが、本校のSGHの取組を通して海外研修、アメリカ、東南アジア、ヨーロッパ、アフリカとかなり行かれていますけれども、そういうことも含めて本校の活動内容、成果、今後の課題について、松山東高校の校長先生からお話を伺いたいと思えます。一つだけ私の方からお願いというか、SGH事業のために、本校の保護者や卒業生らが松山東高校グローバル人材育成振興会というのを立ち上げて学会、研究会で発表する生徒の交通費の補助を行うということで、県内の高校がこうした事業に取り組む場合、松山東高校のように大きな卒業生の多い学校は簡単にお金が集められるかと思うのですが、小さい学校もありますので、何らかの形で支援ができるようなことができれば良いと考えておりますので、気に留めていただいて、東高の方からお話しをお願いします。

**(中村知事)** では、東高の先生をお願いします。

**(松山東高等学校長)** 本校のスーパーグローバルハイスクール（SGH）の取組は大きく分けて三つございます。一つが課題研究、二つ目が海外フィールドワーク、三つ目が英語授業（CLIL）でございます。最初の課題研究は本校の明教館の名前をとってグローバル明教と呼んでおり、総合的な学習の時間を利用し実施しております。1年生前半は、海外進出している県内企業、三浦工業、井関農機、住友化学など6社を訪問します。1年生後半からは、班ごとの課題研究を行い、愛媛大学の先生方の御指導の下、ゼミ形式で専門的に研究を進めます。研究課題は、例え

ばマラリアワクチン開発の課題と挑戦など、医学、理工学、経済、国際関係など幅広いものとなっております。年度末には、ポスター発表や代表者による英語での発表会を行います。そして、3年生は学習の総まとめとして、8月末までに論文を提出します。生徒は、この課題研究を通して知的好奇心を高め、学び方を身に着けるとともに、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、批判的思考力などを養いながら、着実に成長していくと思っております。SGHの指定により大きく変わったことの 하나가、海外フィールドワークなどで生徒が海外に出掛けることが増えたことです。今年度は、台湾、フィリピン、ドイツ、ウガンダなどの海外フィールドワークやロサンゼルス修学旅行、ハワイ大学語学研修などで162名が海外に出掛けました。8月の台湾への海外フィールドワークでは、現地に進出している愛媛の企業を訪問し、そこで働く日本人や現地の人たちから話を聞くとともに、高校生、大学生との交流も行い、グローバル感覚を養っているところであります。クラスによっては半数くらいの生徒が海外に出掛けております。三つ目のCLILは、国語や地理、歴史などの教科を英語指導助手の協力を得ながら英語で学ぶという教育方法です。単に英語力向上のみならず、英語によるプレゼンテーション力の強化などにもつながっております。SGH事業につきましては、文科省から昨年9月に中間評価が発表されました。6段階中、上位2番目の評価をいただきました。特にCLILや愛媛大学との連携による課題研究が高く評価されました。CLILにつきましては、現在全国からの視察もいくつかございます。今後の課題につきましては、まず一つが、文部科学省から地域の活性化プログラムとして、一定の評価を頂いたところですが、更なる事業内容のブラッシュアップを行い、地域に寄与するプログラムの構築を図りたいと考えております。二つ目は、今後SGHの活動をどう残していくかということでございます。昨年10月に、同窓生や地域の方々の御賛同を得て活動資金の寄付を募るため、グローバル人材育成振興会が設立されました。来年度から2年間は文部科学省から予算がやや削減されると聞いておりますので、それを補う形で活用したいと考えております。SGH事業終了後の31年度からは、継続可能な事業を精選した上で、振興会の資金を活用して実施したいと考えております。

**(丹下委員)**　そういう海外研修、語学研修に行かれた生徒が高校を卒業して、将来、日本、できれば愛媛県の企業に就職し活躍をしていただけるように学校としても指導をしていただけたらと思います。

**(中村知事)**　世界に羽ばたく人材育成は良いことですが、今お話があったように、できれば愛媛県でも活躍してもらいたいなども思うのですが、県内にはやりたいことがないがゆえに外へ出るケースもあれば、実はあったにもかかわらず、その存在を知らなかったのが県外に出てしまうというパターンもあると思うのです。そういう意味では、県内の大手の企

業、中小企業含めて海外で勝負している会社はいくらでもありますので、今回、中学生を対象に、「えひめジョブチャレンジU-15」という新しい事業を起こして、15歳以下の子どもたちに現場を体験してもらうことによって、多感な時期にその存在を知ることによって、将来社会に出るときに選択肢に入ってくることを期待して展開をする予定ですが、今お話にあったように地域に寄与するプログラムと言われましたので、高校レベルにおいても常にそういったことを念頭に置いて、先ほど大手の企業が例としてありましたけれども、中小企業でもかなりのレベルの会社がたくさんありますので、そういうところにも目を向けて体験を組んでくれたらと思っています。

(富永委員) 振興方針1 学校・家庭・地域の連携した教育の推進として、子どもたちが生まれた育った環境によって左右されない支援体制づくりということがございます。少子化と貧困問題ということで、授業が受けられない、通常の家庭教育が受けられないというような子どもたちが多くなっているということがテレビや各紙で報道されております。将来、42兆円の損失が生じるのではないかとということも大きく報道されておりますが、これらは国の施策が大切だと思いますし、県を挙げてこういう施策に力を入れてやっていただきたいということと、放課後子ども教室と放課後児童クラブの2つがありますが、実際に地域で保育をした場合に、思ったより利用が少なかったり逆であったり、家庭環境の違いで利用率が違うというような結果も出てきております。放課後子ども教室については利用料が非常に安い、放課後児童クラブについては若干の利用料が要るということをお聞きしておりますが、これは制度の違いもあります。学校の中、放課後という中で考えたときに、教育の将来像を知事がどう考えられているのかお聞きしたいと思います。

(中村知事) 教育長。

(井上教育長) 貧困問題に関しましては、表だけでは見えない部分が結構あると思います。先日もマスコミの番組でありましたけれども。学校・家庭・地域連携推進事業の中で、経済的な差によって学力に差ができてくるということを防ぐため、市町に助成をして子どもの学びの場を新たに設けていただくようにしておりますし、補助金をもらってそこにタブレットとか教育機器を市町に整備していただくという取組を進めております。「えひめ未来塾」という形で特に新居浜市や西条市には積極的に取り組んでいただいておりますので、経済的格差によってそういった面から学習の機会を奪うようなことのないよう取り組んでいきたいと思っております。

(中村知事) 未来塾ではどのようなことをやっているのですか。

(井上教育長) 学校でついていけないような子どもたちに基礎的な学力を身に付けることを放課後に行っています。来年度からは、学力向上のための施策として、いろいろな基礎的なワークシートを県教育委員会が

作って、それを子ども教室など学びの場に提供し活用してもらって、基礎的な力を付けていこうという取組を行おうとしております。

(中村知事) 保育の関係は。

(井上教育長) 保育の関係は保健福祉関係となります。

(中村知事) 市町の考え方によって取組の仕方が全然違いますので、僕の体験から言えることは、学校現場は文科省管轄にあり、保育関係は厚生労働省管轄になって、学校施設内にもし余裕教室があったり、土地のスペースが空いていたりしてそこにそういったものを建てようとする、まず現場が抵抗するのです。文科省管轄でない事業が我々のテリトリーに入ってくるのが嫌だという意識がどうしても働らくて、市長時代に幾度となく経験しました。でも、それはあくまでも学校側の論理であって、子ども側の論理に立ったときにどうなるかという視点を現場は持つべきだと思いますので、その点だけはぜひ忘れないでほしいと思います。

(井上教育長) これから、放課後児童クラブと放課後子ども教室が一体化していくということを国の方でもやっていくということもありますし、現場の方で調整しながら進めていきたいと思います。

(中村知事) それと、利用状況についてはやはり難しいですね。例えば、保育で待機児童の問題がよく出ますが、年初では100人待機児童がいると、では100人やりましょうと、それをやったらまた次の年初には150人になっていると、この繰り返しののです。なぜこうなるのかというくらい毎年やっては増えてくる、どこに原因があるのかわからないです。いまだにそれが続いていますから。実態がつかみにくいところがあります。働くということで保育を希望する方が大半ですが、中には休むためという方もいらっしゃいます。だから、突如、就労証明書を提出してくださいと言ったら潮が引くようにいなくなったこともありました。場所によって状況が違うので市町単位で細かくやってほしいと思います。

(関委員) 世界に通用する人材育成というか、将来という意味でAIに対する態度について。次期学習指導要領の中にもAIが取り上げられています。2045年にコンピュータが人間を凌駕するとよく言われており、今の職業の3分の2はなくなると、そのような中、これからの人材育成で発想力とか創造力が大変重要と言われています。今後の教育の中でAIにどう取り組んでいくのか、お考えをお聞きしたいと思います。

(井上教育長) AIは従来のようなコンピュータとは違ってきていると感じており、これからどういう教育を行っていくか大変難しい面はあると思います。AIは進化していくものですから、それと共存していくというか、人間にしかできない部分とAIに任せる部分というふうに考えて、活用していく観点からやるべきと考えています。もう一つは、AIにはできない部分、人間の感性とか創造力、発想力を育てていくべきと考えており、そのためには、自然体験、人との交流によって感性を磨い

ていく、そのようなA Iができない部分をいかに子どもたちに育んでいくかということが大事であり、そのためにもリアルな実体験が非常に大事になってくるのではないかと思います。

**(関委員)** 人材育成という意味では、企業の立場からすると、これから高齢化や人口減少により労働力の確保が大変難しくなる、そうするとどうしてもA Iを使った生産の合理化、生産性の向上を図っていかねばならない、だからA Iを利用して生産性を上げていくという発想を持った人材を育成していかないといけない、特に地方の場合は人材の確保が難しいですから。企業にとっては必ず生産性を向上していかないと、人材に対する給与を払うことができなくなり、そういう企業はどんどん衰退していく。だから、賃金を払うためには、A Iを取り入れて生産性を向上していかないと地域が衰退していくということで、そういう人材を育成していかねばならない。今やれるとしたら、A Iをどう活用していくかということになると思います。

**(中村知事)** A Iが何を実社会にもたらすのか、はっきりとはわかりません。どこまで食い込んでくるのか。話は変わりますが、昨日は全く逆の会社と出会いました。その会社はストールをつくっている今治の縫製関係の会社で、収益を上げて順調に育っています。使っている機器は100年前の織機で、あえてそれにこだわった理由があって、最新の織機はスピードと効率、仕上がりはコンピュータで全部自動的にやりますから、すさまじい勢いで生産が可能です。ビジネスは、規格品を大量に生産してコストを下げた収益を上げるか、ニッチなものに特化して価値を付けて収益を上げるか二つしかありません。その会社は後者の典型的なタイプです。なぜ100年前の織機なのかよく分からなかったのですが、豊田佐吉さんがつくったものらしいんですけど、スクラップ寸前のものを買って来て、職人の知恵と経験をすべて100年前の織機に注ぎ込んで、部品をどんどん替えて行って、新しい機械ではできないクロスの方とか縦横の絡みとか特別な仕様にしたのです。スピードは最新の機械の40分の1くらいしか出ないので、生産効率から言えば悪いです。ところが、世界でもその会社しか持っていない織り方が、その改造した織機によって可能になったのです。今、海外にも進出しています。なぜ最新の機械を工夫しなかったのですかと聞くと、最新の機械はそういう改造はできない、すべてをコンピュータで管理されているから素人がいじれる代物ではない、ところが、古いアナログ時代の織機は、工夫次第でいくらでも自由自在な変化を遂げられる、それを聞きながら車も同じだなと思いました。昔のタイプの車は、好きな人は個人個人で改造していました。改造することによって、いろいろなキャラクターの車が世に出たのですけれども、今、ボンネット開けたって素人では絶対にいじれないですよ。いじったら最後、おかしくなるのが目に見えている。だから、A Iに対して、昨日出会った企業を見ていてそういう考え方もある

と思います。A I が一体どこまでの存在になるか見えてこないです。昔型がダメになるかといえば絶対そうではないと教えてもらった気がするのですけれども、ということは、そちら側の人材も必要、こちら側の人材も必要、両方必要という観点を持っておく必要があるのかなと思います。

(関委員) 確かに、価値を決めるのは人間ですから両方あると思います。どちらかというとなら A I を使っていく方が主流にはなるだろうと。それが良いか悪いかは、それを勉強して生徒が決めればよい。ただそういう環境だけにはつくっておいてあげないと、社会に出て大きな企業に入った場合はなかなかその中で活躍できない。

(中村知事) A I は高校の段階で授業はありますか。

(事務局 高校教育課長) プログラミングの授業はありますが、現時点では A I はまだ入っていないです。

(中村知事) 大学になると入ってきますか。

(事務局 高校教育課長) 大学は多種多様ですから、当然その分野には入ってきていると思います。

(中村知事) 逆に A I を見出す、使いこなせる基礎になる勉強は数学であり、高校段階ではそっちななという気がしますが。

(井上教育長) 今の段階では A I を動かしているのは、統計学と確率と数学らしいですね。

(中村知事) 理数系が弱くなっているとよく言われており、そこをしっかりと教え込むことが次のステップに行ったときに結び付いていくと思います。

(関委員) 今の受験関係では、数学や物理は外れてもよいことになっていて、それで良いのかと思います。

(攝津委員) 防災関係について、全国で12万人以上の防災士がいて、愛媛県でも9,000人以上、全国2位ということですが、昨日、八幡浜市で女性だけの防災会議が開かれました。病院関係、学校の先生、農業の方、小さいお子さんをお持ちのお母さん、警察官の方、ありとあらゆる団体の方が参加されて、その中で、備蓄やいろいろな情報に関しても女性目線が活かされると感じました。非常食や防災グッズの一覧表があつて、何か足りないものと言ったときに、お母さん方はミルクとかそれをつくるお湯を沸かす鍋やヤカンという意見が出たり、警察官の方であれば災害時にはパトロールに回らなければならない、心のケアをしなければならないということで、団体の方特有の意見が出て勉強になりました。病院ではドクターヘリの使い方とか日頃詳しい説明はないので、市民の私たちが知らないことを教えていただいたりもしました。男性だけの会議は結構ありますが、女性だけで固まって話す機会はなかったので、これから定期的に関催していただくということで、いろいろな方々が知恵を出し合って、地域は地域で守るという体制ができると嬉しいと思った

のと、高校生が参加してくれていて、子どもたちも一緒に防災に関して話ができることが有意義と思っており、県でもそのような取組をしていたいただければと思います。

**(中村知事)** 防災士については、愛媛県は特別な対応を続けていまして、元々松山市長時代に目を付けた案件だったのですが、大きな災害が起こったときは公の機関や消防団が駆け付けられませんから、隣近所の助け合いが最大のパワーになります。そうなってくると、日頃の組織が必要だということで、最初に取り組んだのが自主防災組織の結成でした。そのとき芸予震災が起こりまして、後追い調査をすると、自主防災組織のリーダーでさえ、そう言えば私は会長だったが忘れていたと全然機能していなかったのです。仏作って魂入れずの典型だと思ったので、何か考えないといけないということで思いついたのが、東京でNPOがやっていた防災士という資格だったのです。ただし、防災士の資格は今でも本来は東京に行って3日間勉強して最終日に試験を受けて合格して初めて発行されます。費用が6万円かかる。それでは誰もなり手がいないということで、当時、松山市では交渉して試験会場を松山にしてもらい、そして、市が用意するのだからということで金額も4万円以下にしてくれと。最初、現場からは半額助成でどうかということでしたが、それでも多分受ける人はいないだろうから全額助成にしよう。ただ個人の資格に公費を入れるのはいかなものかという議論が出てきたので、自主防災組織の推薦を条件に全額補助をすると。地域の推薦ということになれば公の資格になるという考え方でスタートして、一気に松山市は全国で一番多い防災士数の町になっていきました。そして、知事に就任して全県に広げようということで、県下の市長、町長に投げかけたところ、やりましょうということになって、愛媛県の場合は、県・市町が半額ずつ負担し、本人は無料で推薦を条件に資格取得者を増やしていくという状況です。今、東京都が11,000人くらいで愛媛が9,000人くらい、大分が8,100人くらいです。実はそこで2年前くらいですか、学校関係者がほとんど取っていないということで教育委員会に、学校単位くらいはいてもよいのではないかといいところから、今はかなり増え始めていると思います。この事業をやって思ったのは、それをまた放ったらかしにすると意味がなくなってしまうので、横の連携、連絡会議のようなものをつくる必要があるということで、愛媛県でもその会議を通じて研修、学び合ったり、刺激をし合ったりということをやっていますので、その一環でしょうか、これは。

**(攝津委員)** 小学校には防火クラブはありますが、中学校・高校にはないのです。中学校・高校にも防火クラブのようなものができて、地域も連携ができると横に広がるのですが。

**(中村知事)** それは、市の取組ですか。

**(攝津委員)** 市の取組です。

- (中村知事) そこは市町単位でやっていると思うので、お任せするしかないのですが、学校現場の防災士間の連絡会はあるのですか。
- (井上教育長) あります。学校に防災士資格取得者だけでなく学校防災の管理責任者がおりますので、その人たちを一堂に集めて研修会を行っています。
- (中村知事) 防災士資格取得者は各学校に最低1人はいますか。
- (井上教育長) 4人います。
- (事務局 保健体育課長) 県立学校の場合は平均4人、分校を入れて66校にあります。それを更にいろいろな分野での役割を持たせるために、来年2人、再来年2人増やしていけたらと思っています。
- (中村知事) 合計で資格取得者は何人ですか。
- (事務局 保健体育課長) 271人です。
- (中村知事) 今は各学校に平均4人ということですが、4月の人事異動で、学校によっては8人になるというケースはあるのですか。
- (事務局 保健体育課長) そういうケースはあり得ます。それぞれの学校での配置を確認した上で調整いたします。
- (中村知事) 先ほどは、女性ならではの視点での議論をしていましたが、防災士として学校ならではの視点もあると思いますが、学校ではこうあるべきということは、その会議でやっているのですか。
- (事務局 保健体育課長) 小・中・高すべての学校で学校防災マニュアルをつくっており、それを常に見直しています。また、県の事業として、愛媛大学の防災情報研究センターの4人の先生方を学校防災アドバイザーに委嘱し、20市町すべての指導をしていただいています。その中で、市町教育委員会と連携をしながら、管内の小中学校についてどのような防災をやっていくのか、県立学校も加わる中で、地域の実情に応じて何が課題で、どういった訓練をし、対応していくべきなのか、一つ一つ丁寧に話し合いながら対応いただいています。先ほどの八幡浜市のお話もそういった一環であろうかと思っています。市町教育委員会は子どもの命を守るという観点で学校防災マニュアルを常に改訂しながら、実態に応じた訓練にしっかりと取り組んでいただいております。その中に自主防災組織や病院、防災部局が入り、関係者が一堂に会して取り組んでいただいています。今特に力を入れているのは避難所運営で、学校の約8割以上が避難所指定されておりますので、それらの運営について、防災部局と自主防災組織とが連携をして、第一義的には教員は子どもの命が一番ですけども、一般の方々に体育館等を開放する際の初動について勉強いただいているところです。
- (中村知事) ちなみに、総合的に各学校を指導しているのが県教育委員会だと思うのですが、今日は教育委員会事務局の方が揃っていますけど、防災士の資格を持っている人は挙手してください。少ないですね。
- (攝津委員) 私も昨年防災士資格を取りました。その勉強の中に避難所

設営ということがあり、そのやり方を教えていただいたりもしました。今実際にできることを全然やっていない。AEDの使い方、担架の作り方などは習うのですが、実際に避難所に決められたら、ここは何室に使いましょうと今から決めることができるし、体育館もシールを貼って車椅子が通る道をまず作らなくてはならないとか、基本的な決まり事があるって、それを学校の先生皆さんが共有されて、さあ取り掛かろうと言ったときにちゃんとできるのか疑問に思います。災害になってからでなく、この教室は授乳室にしますとか看板を今作れる、今できることを各学校で共有していただきたいと思います。

**(中村知事)** ぜひ検討してみてください。

それでは、そろそろ時間になりましたので、最後に誰かございますか。よろしいですか。それでは、本日は貴重な御意見をいただきましてありがとうございます。今後とも、教育委員会の運営をはじめ、教育行政の進展に御協力賜りますようお願い申し上げます。閉会といたします。ありがとうございました。

(3) 閉 会 (午後2時45分)

**(事務局 指導部長)** それでは、以上をもちまして平成28年度愛媛県総合教育会議を閉会いたします。本日はありがとうございました。